

事務事業名	補装具費支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課	
総合計画体系	政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち〈保健・医療・福祉〉		所属G	障がい者福祉グループ	
	施策名	〈22〉障がい者〈児〉福祉の充実		担当者名	田中 秀信	
	目的:対象	障がいのある人	意図	地域で、いきいきと安心して暮らす。	電話番号	0854-40-1042 (内線) 2152
	基本事業名	〈063〉自立と社会参加の促進		予算科目	会計 款 大事業 大事業 0:1:1:5:3:0 業名 項 目 中事業 中事業 0:5:4:5:1:1 業名	
目的:対象	障がいのある人	意図	社会参加しやすくなり、自立する	業名	障がい者自立支援給付事業 補装具費支給事業	

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
障がい者(児)または難病患者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うために、次の用具を交付または修理する事業。 ・義肢、・装具、・座位保持装置、・車椅子、・電動車椅子、・歩行器、・歩行補助つえ、・盲人安全つえ、・義眼、・眼鏡、・補聴器、・重度障害者用意思伝達装置、・座位保持椅子(児のみ)、・起立保持具(児のみ)、・頭部保持具(児のみ)、・排便補助具(児のみ)

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	R元年度実績(R元年度に行った主な活動) 義肢、装具、座位保持装置、盲人安全つえ、義眼、眼鏡、補聴器、車椅子、電動車椅子、歩行器、歩行補助つえ、重度障害者用意思伝達装置の交付、義肢、義眼、補聴器、車椅子、電動車椅子の修理を決定した。	R2年度計画(R2年度に計画する主な活動) 補装具の交付または修理をする。				
	② 活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)
ア	申請件数	件	100	79	108	114
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)	
	身体障がい者(児)、難病患者	ア	身体障害者手帳所持者数	人	2,015	2,116	2,037	2,050
		イ	難病患者数	人	379	405	412	412
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)		
自立した日常生活又は社会生活を営む	ア	支給決定件数	件	98	79	108	114	
	イ	給付費の請求件数	件	102	85	106	114	
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(1年度決算)	② コストの推移	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(計画)	
扶助費 10,727千円	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	4,500	4,500	4,500	4,500
		県支出金	千円	2,250	1,207	2,250	2,250
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	833	0	3,977	2,250
		事業費計(A)	千円	7,583	5,707	10,727	9,000
	人件費						
	正規職員従事人数	人	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	200	200	200		
	人件費計(B)	千円	815	866	848		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,398	6,573	11,575		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
平成25年度からの障害者総合支援法の施行により、難病患者も給付対象になった。	特になし。	特になし。

2 事後評価【SEE】

A	目的妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている *余地がある場合⇒	見直し余地があるとする理由
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である *余地がある場合⇒		
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である *余地がある場合⇒		
B	有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 障害者総合支援法による法定受託事務であり向上の余地はない。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 理由 障害者総合支援法による法定受託事務であり廃止・休止はできない。		
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 障害者総合支援法による法定受託事務であり統廃合はできない。		
C	効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 障害者総合支援法による法定受託事務であり削減の余地はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 業務時間の削減は困難である。		
D	公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 理由 障害者総合支援法による法定受託事務であり公平・公正である。	
評価の総括	① 1次評価者としての評価結果 A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 障害者総合支援法による法定受託事務であり公平適正に実施している。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 障害者総合支援法による法定受託事務であり従来どおり実施する。	② 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;"> 廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。 </p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		